

「未来の東京」を見据えた 都政の新たな展開について

～構造改革を梃子として～

令和2（2020）年8月

東京都

「未来の東京」を見据えた都政の新たな展開について

- 世界は今、新型コロナウイルスとの厳しい戦いの最中にあります。有効なワクチンや治療薬がない中、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る「ウイズ・コロナ」の社会をいかにして生きていくかが問われています。医療関係者の献身的な努力、都民や事業者の皆様の御協力をいただきながら、この難局に立ち向かっていく。そのための強固な執行体制を整えなければなりません。
- 新型コロナウイルスによって、私たちの暮らしや働き方に様々な負の影響が生じましたが、同時に、テレワークにより満員電車がなくなり、テレビ会議が当たり前となるなど、将来目指す姿としていたものが、あっという間に現実のものとなりました。この「新しい日常」を元に戻してしまうことなく、定着させていくことが重要です。
- また、行政手続きがオンラインでできないことが、迅速な対応の足かせとなるなど、行政のみならず社会全体のデジタルトランスフォーメーションが著しく遅れ、世界から取り残されています。新型コロナウイルスとの戦いは、我が国が抱える社会の構造的な問題を顕著に映し出しています。
- 「世界から選ばれる都市」となるために、我々には一刻の猶予もありません。社会の構造改革を進められる体制を整えるために、デジタルトランスフォーメーションの徹底や制度の抜本見直しなど、都政の構造改革を強力に進める必要があります。
- 昨年12月に取りまとめた『「未来の東京」戦略ビジョン』では、社会変化に正面から向き合い、目指すべき姿を描くとともに、その実現に向けた戦略やプロジェクトを示しました。新型コロナウイルスにより、子供の笑顔、個性を引き出す教育、スマート東京など、戦略ビジョンで描いた姿の多くについて、前倒しで実現することが求められています。構造改革を梃子として、「新しい日常」や「サステナブル・リカバリー」という新たな視点から、戦略をバージョンアップし、長期戦略に結実させていきます。
- 都民の命を守り、「人が輝く東京」を創り上げる。これが我々に課せられたミッションです。新型コロナウイルスを乗り越え、未来の東京を切り拓くための都政を展開してまいります。

東京都知事

小池百合子

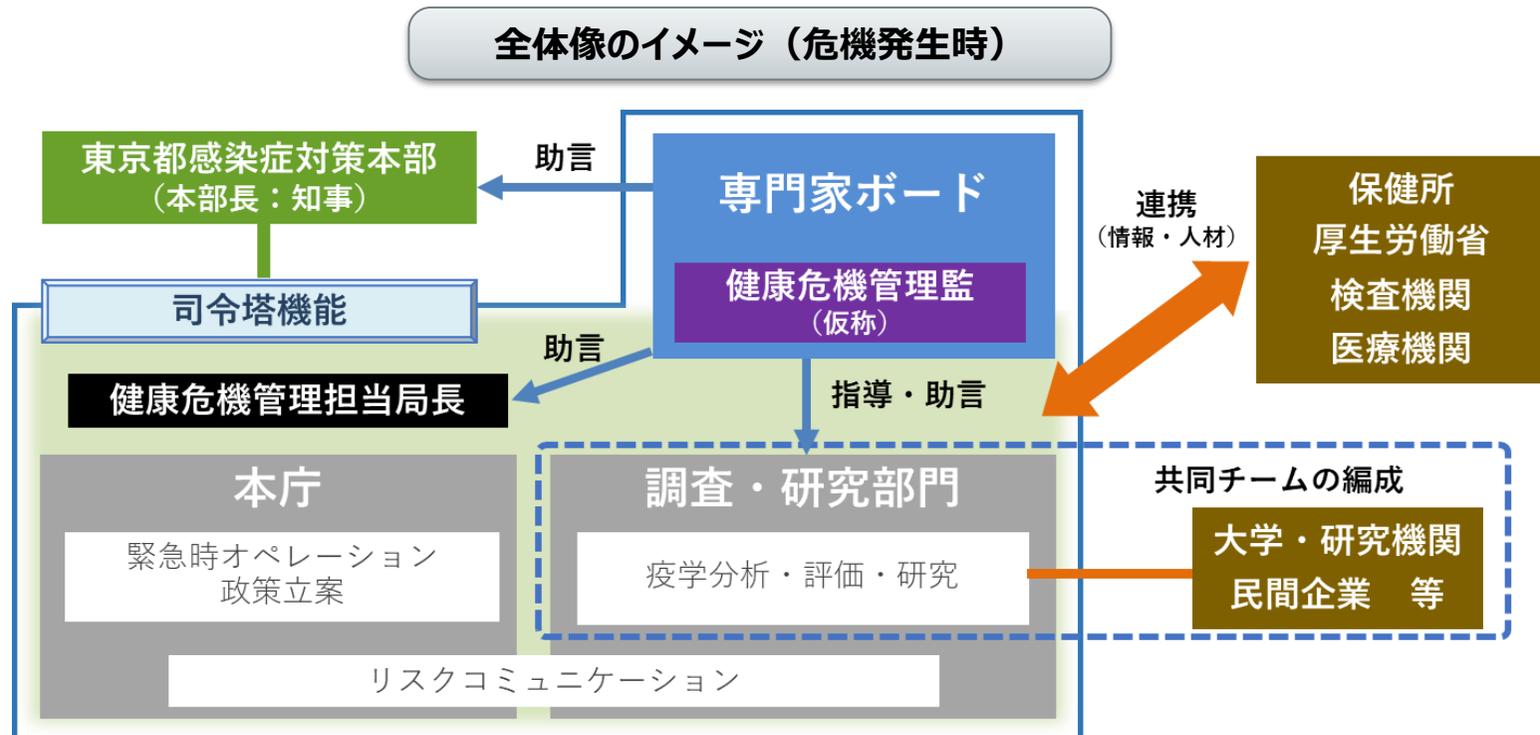
新たな都政の展開① 新型コロナウイルスとの戦いに打ち勝つ体制を築き上げる

- 新型コロナウイルスとの戦いに、人的資源を重点的に投入するなど、都庁の総力を挙げて取り組んできた。
- これまでの戦いで得た教訓を踏まえ、体制を整えるために、「東京版CDC（疾病対策予防センター）」を設置する。

「東京版CDC※（疾病対策予防センター）」の設置

※ Centers for Disease Control and Prevention

- ✓ 新型コロナウイルスをはじめ、様々な感染症対策を一体的に担う常設の「司令塔機能」を設け、平時からインテリジェンス機能を強化し、危機発生時には迅速かつ効果的に対応を図る緊急時オペレーション機能を発揮
- ✓ 本庁、調査・研究部門から成る都庁組織と、外部の研究機関等が有機的に連携するとともに、専門家ボードによる的確なアドバイスを受けながら、効果的な感染症対策を推進



「東京版CDC」の主な機能

平時

- ① **政策立案機能**
 - 専門家ボード
 - 健康危機管理監（仮称）の設置
- ② **調査・分析機能**
 - 外部人材（専門員）の登用
 - 国、大学、研究機関等との共同研究・ネットワーク構築
- ③ **情報収集・発信機能**
 - データのアーカイブ化
 - 啓発キャンペーン、刊行物の発行
- ④ **人材育成機能**
 - 公衆衛生人材の確保・登用

迅速な移行・体制強化

有事

- ① **危機管理機能（EOC※設置・運営）**
 - 緊急時オペレーションの政策立案・総合調整
 - 区市町村との連携、機動的・集中的支援
 - 医療提供体制の確保、入院調整
 - クラスタ対策の強化
 - 専門家による院内感染対策チームの創設
- ② **調査・分析機能**
 - 都・専門員・外部研究者が一体となった分析チームの編成
 - 数理分析等によるシミュレーション
- ③ **情報収集・発信機能**
 - 患者データの適切な管理
 - 都民への効果的な広報
 - リスクコミュニケーション

※ Emergency Operations Center

検査・医療・療養体制の拡充

- ✓ 感染の拡大期等においても、必要とする人が検査を迅速に受けられる十分な検査体制を確保
- ✓ 患者発生状況に応じた適切な病床等を確保

（主な取組）

- 検査処理機関の増強、多様な検査体制の整備
- 新型コロナウイルス感染症の専用病院の確保
- 宿泊療養施設の確保
- 感染症医療支援ドクター（仮称）の創設

複合災害等への備え

- ✓ 台風等の風水害や首都直下地震、火山噴火など、いつ起きてもおかしくない自然災害に対して、感染症対策の観点を取り入れた防災対策の更なる充実
- ✓ インフルエンザ流行期に、新型コロナウイルスの感染が拡大した場合に備えた、検査・医療提供体制の強化

新たな都政の展開② 浮き彫りとなった構造的な課題の根源まで踏み込んで改革を進める

- 新型コロナウイルスは、テレワークやテレビ会議が当たり前となるなど、私たちの暮らしや働き方に大きな変化をもたらしている。
- 同時に、デジタル化の遅れやはんこ文化など、日本社会が抱える構造的な課題が改めて浮き彫りになった。

テレワークや快適通勤が飛躍的に進んだ一方で、「新しい日常」をいかに定着していくかが課題

- テレワークの導入・実践が飛躍的に進展
- テレワーク環境の整備などの様々な課題も明らかに
- 男性の家事・育児参加が進むも、依然として女性の負担は大きい
- 通勤電車の混雑が一時的に解消するも、利用者が元に戻りつつある

これまでの社会



テレワーク導入率	R1.7月	25.1%	R2.6月	58.1%
実施した社員割合	R1.12月	15.7%	R2.6月	55.2%
実施した日数(月間)	R1.12月	1.2日	R2.6月	11.3日



コロナ禍での社会の変容



新しい日常



テレワークの更なる定着を核に、社会構造の変革を図る



我が国のDX（デジタルトランスフォーメーション）の遅れが顕在化

- オンライン会議など、デジタルツールの活用が進展
- インターネット利用量が大幅に増加し、安定的かつ安全な通信基盤の構築が重要
- 行政のデジタルシフトの遅れは深刻
- 契約書作成や押印のために、出社を余儀なくされるなど、企業のデジタル化も道半ば

社会全体のデジタルトランスフォーメーションの実現

QOLの向上

国際競争力の向上

取り組むべき喫緊の課題



コロナ禍の中で、デジタルツールの活用が進展



- 世界は、新型コロナウイルス対策にICTを活用するなど、**デジタル化**を更に加速させている。そのスピードの速さに強い危機感を持って取り組んでいかなければ、**世界の競争から大きく取り残されかねない**。
- 国難とも言える危機に直面している今だからこそ、変革の契機と捉え、制度の根本まで遡って**構造改革を強力に推進**していかなければならない。

社会の構造改革

- 新型コロナウイルス感染症を乗り越えた先のポスト・コロナを見据え、これまで課題となっていた社会システムの大きな変革を促すため、Web会議などを活用し、各界の**有識者から幅広く意見**を伺う。
- デジタル化の加速、産業構造の変化への対応等、日本と東京の新たな成長の原動力につながる「社会の構造改革」について議論を進め、**今秋を目途に、意見を取りまとめる**。

都政の構造改革

- これまでの都政改革の歩みを発展・継承させ、制度や仕組みの根本にまで遡った改革へと進化させる。都政のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を梃子とし、**都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）を飛躍的に向上**させ、都民の期待を上回る価値を提供していく必要がある。
- 「構造改革推進チーム」を設置し、**先駆的なコア・プロジェクトを強力に推進**するとともに、**都政全体での具体的展開**に向けた「都政の構造改革実行プラン（仮称）」を今年度内に取りまとめていく。

政策展開の新たな視点 ～サステナブル・リカバリー～

強靱で持続可能な社会の構築に向けて

- 今後の政策展開に当たっては、新型コロナウイルスにより、疲弊した経済、社会、人々のマインドを回復させながら、未来に向けた復興を目指す必要がある。
- 世界では、**気候危機への対処を図りながら経済復興を目指す**という新しい流れが生まれている。新型コロナウイルスによって人々のつながりが分断され、また、社会経済活動が大きな制約を受ける中で、気候変動対策はもとより、**人々の持続可能な生活を実現する観点にまで広げた「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」を進めていくことが重要**である。例えば、
 - 感染防止を図りながら、人と人がつながる場を作り出す
 - いかなる状況下においても、子供たちの学びを止めない
 - 人々が安心して働き収入を得られる仕組みを創る
 - 芸術・文化・スポーツ活動などを続けられる環境を整えることで、状況の変化にしなやかに対応しながら、新たな価値を生み出す**強靱で持続可能な社会**を創っていく。
- 今後も、未知の感染症が発生する可能性があることを念頭に、**コロナ以前の社会に戻るのではなく、「新しい日常」の定着や、デジタルトランスフォーメーション**などにより、質の高い暮らしや機能的なまちづくり、人々の心の豊かさを追求するなど、**多様性と包摂性に溢れた「人が輝く東京」**を実現していく。



「サステナブル・リカバリー」の視点から人々の持続可能な生活を実現（取組イメージ）

介護施設において、先端技術を活用し、非接触でも人との触れ合いや交流を可能に



リアルとバーチャルを効果的に活用し
いかなる状況でも学び続けられる仕組み



フリーランスなど、誰もが安心して
働き続けられる環境



人々に楽しさや喜びをもたらす
芸術・文化活動が続けられる環境



人中心のまちづくりにより、
人と環境にやさしい快適な都市



地産地消型の消費行動やマイクロツーリズム
など、近場の魅力の再発見と地域活性化



新たな都政の展開をリードする長期戦略の策定

「社会の構造改革」と「都政の構造改革」を2つの大きな梃子として、戦略ビジョンをバージョンアップし、長期戦略として結実させていく

- 都は、昨年12月に『『未来の東京』戦略ビジョン』を策定し、不確実性が一層増していく中、これまでの延長線上の発想では、東京の明るい未来は望めないとの認識の下、目指すべき未来を想定し、逆算して現在からそこに至る道筋を定めるバックキャストの視点をを用い、我々が目指す2040年代の東京の姿や、その実現のための2030年に向けた戦略と実行のためのプロジェクトを示した。
- 新型コロナウイルスとの戦いの中で、我々の社会には様々な変化が生じている。また、コロナ禍によって社会経済活動が停滞する中で、新たな課題が浮き彫りとなった。
(具体的な内容は、11ページ以降の「新型コロナウイルスがもたらした変化と課題」を参照)
- これらの変化や新たな課題を踏まえ、「社会の構造改革」と「都政の構造改革」を梃子として、「新しい日常」にふさわしい政策を練り上げることで、戦略ビジョンをバージョンアップしていく必要がある。

2030年に向けた20の「戦略」

- 戦略1 子供の笑顔のための戦略
- 戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略
- 戦略3 女性の活躍推進戦略
- 戦略4 長寿（Chōju）社会実現戦略
- 戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略
- 戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略
- 戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略
- 戦略8 安全・安心なまちづくり戦略
- 戦略9 都市の機能をさらに高める戦略
- 戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略
- 戦略11 スタートアップ都市・東京戦略
- 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略
- 戦略13 水と緑溢れる東京戦略
- 戦略14 ゼロエミッション東京戦略
- 戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略
- 戦略16 スポーツフィールド東京戦略
- 戦略17 多摩・島しょ振興戦略
- 戦略18 オールジャパン連携戦略
- 戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略
- 戦略20 新たな都政改革戦略

戦略のバージョンアップの方向性

取組を更に加速・定着させるべきもの

- (例) ✓ 行政の徹底したデジタルトランスフォーメーションの推進
- ✓ 教育のICT化（TOKYOスマート・スクール・プロジェクト）
- ✓ 新しい働き方（テレワークや時差出勤の定着）
- ✓ 行政と民間の協働による社会課題解決の取組の推進
- ✓ アジアンナンバーワンの国際金融センターに向けた積極的な展開

内容を深化・展開させていくべきもの

- (例) ✓ 子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会を実現するための取組（コロナ禍で不安等を抱える子供・保護者へのサポート、学校を子供の重要な居場所として位置づける など）
- ✓ 「非接触・非対面」社会における人と人との新たなつながり、居場所づくり
- ✓ 第二の就職氷河期世代を生み出さないための雇用対策

新たに生じた課題への取組を進めるべきもの

- (例) ✓ 感染症対策の強化（「東京版CDC」の危機管理機能、調査・分析機能など）
- ✓ 複合災害への備え（コロナ禍における自然災害への対応）
- ✓ フリーランスなど、新しい雇用形態に対するセーフティネットの構築

戦略をバージョンアップし、「成長」と「成熟」が両立した持続可能な東京の実現に向け、東京の未来を切り拓く羅針盤となる**長期戦略を年度内に策定（改革を加速させる3か年のアクションプランを盛り込む。）**

戦略のバージョンアップに向けた視点

東京の発展

グローバルな都市間競争に打ち勝つ視点
・ビジネス環境や居住環境など東京の弱みを克服
・英語が当たり前の社会の実現 など

「デジタルの力」をキーワードに、社会の仕組みそのものを、時代にふさわしい姿に大胆に変えていく視点

ベンチャーやスタートアップなど、民間企業のアイデアを活かして、社会課題の解決や行政サービスの向上につなげていく視点

「新しい日常」の中で、新たな需要を見出し、産業として振興していく視点

東京2020大会を成功に導き、ハード・ソフトの取組を、都市のレガシーとして発展させ、都民生活の向上につなげていく視点

人が輝く東京

誰一人取り残さないSDGsの視点をベースに、政策を磨き上げる視点

社会経済構造の変化・変革に対して、人々の安心を支えるセーフティネットを充実していく視点

具体的な施策検討に当たり、これまで以上に都民目線・現場目線を徹底していく視点

区市町村や近隣自治体、民間企業など、多様な主体とこれまでにない連携や協働を生み出し、みんなで未来の東京を創り上げていく視点

先進事例の研究や各種データ、エビデンスに基づく政策形成の視点

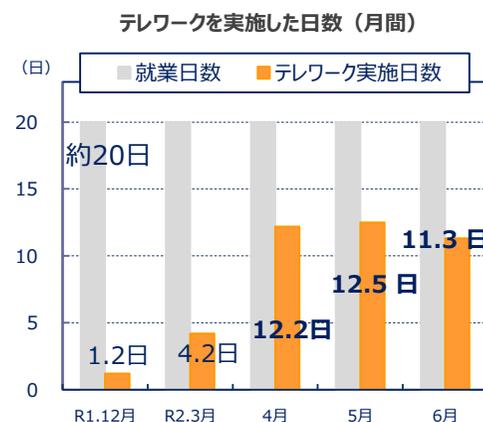
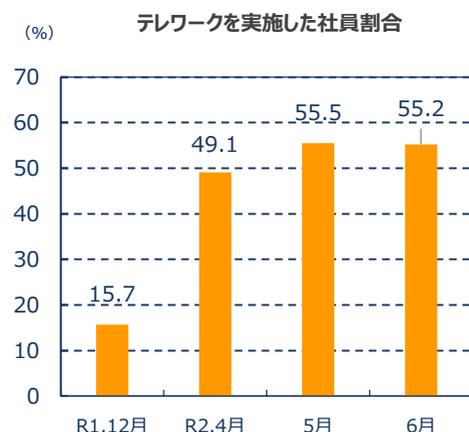
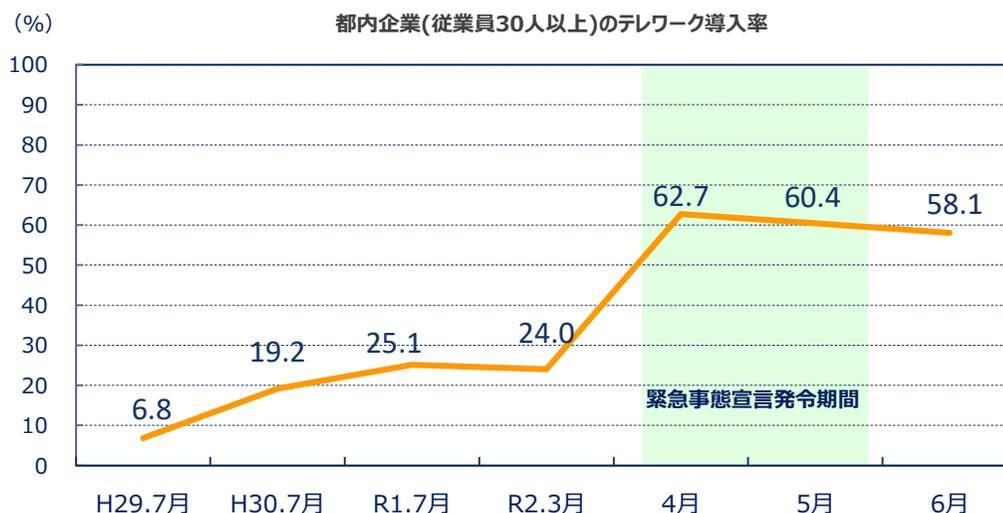
新型コロナウイルスがもたらした変化と課題

テレワークや快適通勤が飛躍的に進んだが、こうした「新しい日常」をいかに定着していくかが課題

テレワークが飛躍的に進展し、企業の導入率は約6割に

- 新型コロナウイルスの感染防止策として、社会全体でテレワークや時差出勤に取り組んだ結果、出社を前提とした働き方や混雑した通勤電車など、これまで当たり前とされてきた社会・生活の在り様が大きく変化した。
- 多くの人々がテレワークを経験し、「新しい日常」における働き方として急速に浸透した一方で、自宅の執務環境の整備や労務管理の在り方など、定着に向けた課題も浮き彫りとなった。
- また、5月末の緊急事態宣言解除後、経済活動の再開に伴って職場に出社する人や鉄道利用者が増加するなど、感染拡大前の状況に徐々に戻りつつある。
- 今後重要なのは、テレワークの更なる定着を核に、ライフ・ワーク・バランスの実現や、企業の生産性の向上といった社会構造の変革を図っていくことである。

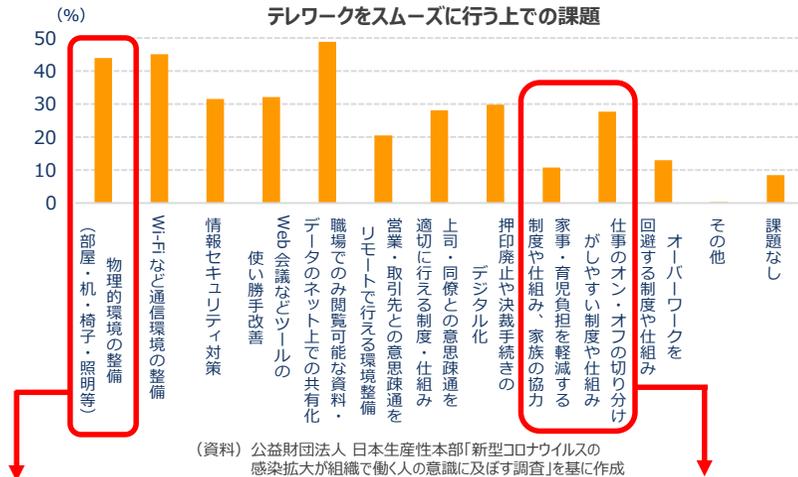
- 都内企業のテレワーク導入率は緊急事態宣言発令後、約6割へ急上昇
- テレワークを実施した社員割合は5割を超え、月間の勤務日数（約20日）のうち約6割の日数で実施するなど、飛躍的に進展



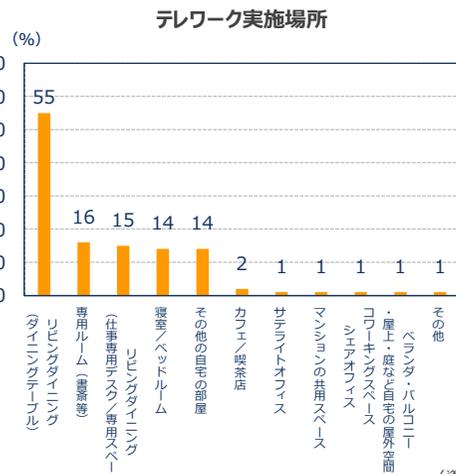
(資料) 産業労働局「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」、「テレワーク」導入率」緊急調査結果」を基に作成

テレワークを実践する中で様々な課題が見えてきた

- 自宅のテレワーク環境の整備や、労務管理の在り方、はんこレスの推進、家事・育児負担の軽減など、定着に向けた課題が鮮明に。

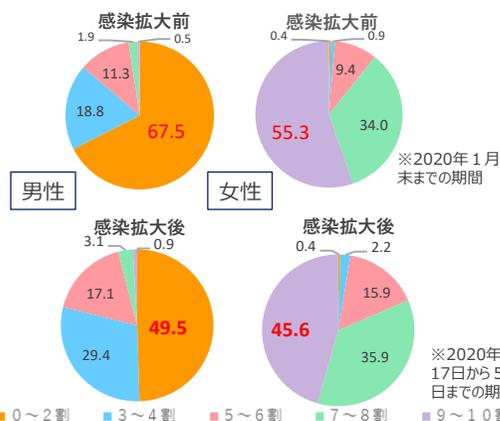


- 実施場所はリビングダイニングが最も多い。
- 男性の家事・育児参加が進んだが、依然として女性の負担は大きい。



(資料) 株式会社リクルート住まいカンパニー「新型コロナ禍を受けたテレワーク×住まいの意識・実態調査」を基に作成

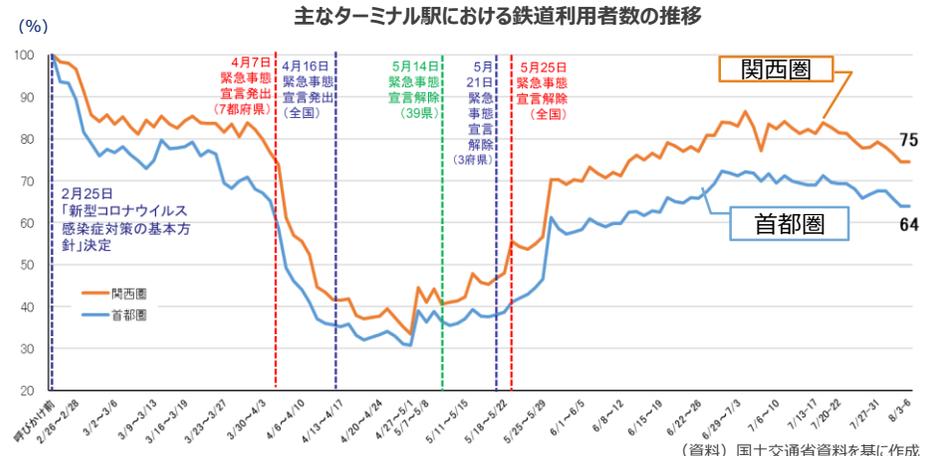
自身が負担している家事・育児の割合



(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「緊急事態宣言下における日本人の行動変容調査」横断的調査「緊急事態宣言下における夫婦の家事・育児分担」を基に作成
https://www.murc.jp/report/rc/other/survey_covid-19_200526/

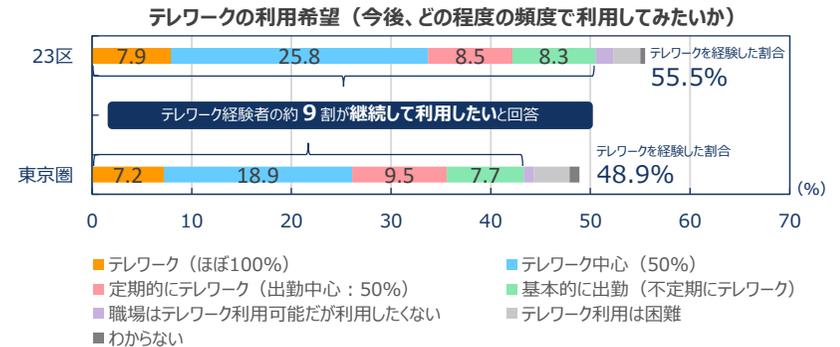
通勤電車の混雑は一時的に解消。緊急事態宣言解除後、利用者が元に戻りつつある

- 緊急事態宣言後、鉄道利用者の減少や、ラッシュ時間を避けた利用が顕著にみられたが、宣言解除後は利用者数が元に戻りつつある。



多くの人がテレワークの定着を肯定的に捉えている

- テレワーク経験者の約9割が継続利用を希望



我が国のデジタルトランスフォーメーションの遅れが顕在化

- 新型コロナウイルスの感染拡大の中で、非対面・非接触で社会活動を営むため、オンライン会議やテレワークの急速な普及、オンライン診療の要件緩和、教育のICT化など、デジタルツールの活用が進められた。
- しかし、日本社会にははんこ文化や出社・対面を前提とした業務が根強く残っており、行政手続のオンライン化率が低いなど、デジタルシフトの遅れの深刻さが明らかになった。
- 世界では、コロナ禍の初期の段階から、感染経路追跡アプリの開発やオンライン授業の徹底など、デジタル化やデータ活用等を通じて、ウィズ・コロナの生活様式への移行に成功した国もある。
- デジタルトランスフォーメーションが、人々のQOLを高め、国や都市の競争力を左右する大きな鍵であり、今こそ、日本・東京は、危機感を持って取り組んでいかなければならない。

コロナ禍の中で、デジタルツールの活用が進んだ

- オンライン会議ツール「Zoom」の全世界1日当たり会議参加者数はわずか4か月で30倍となり、3億人超に。
- 我が国では、初診でのオンライン診療が時限的に可能となったほか、学校教育におけるオンライン授業や教育端末の配備の動きが加速化
- 「東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト」など、市民参加により、行政サービスの向上や社会課題解決に貢献する「シビックテック」が注目

Zoomの1日当たりの会議参加者数（全世界）



(資料) Zoom Video Communications, Inc. HPを基に作成

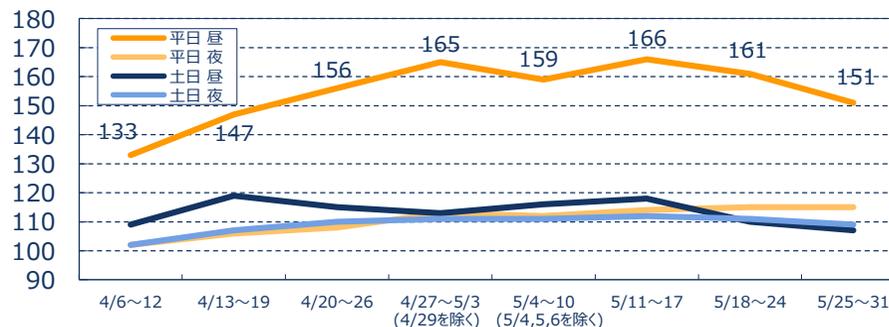
東京都新型コロナウイルス感染症対策サイト



都がソースコードを公開したことにより、全国各地で感染動向等をまとめたサイトが開発

- テレワークやオンライン会議等の増加に伴い、インターネット利用量が増加。5Gをはじめとする安定的かつ安全なインターネット基盤の構築が重要

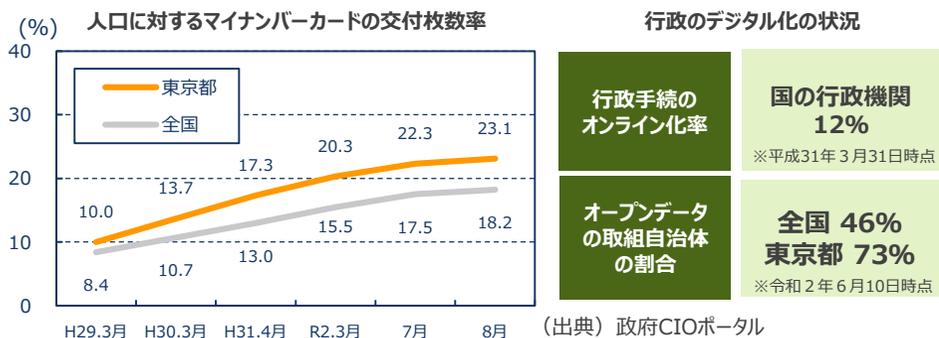
2月25日週を100とした場合のトラフィック量の推移



(資料) NTT東日本「ネットワークのトラフィックについて」を基に作成

行政のデジタルシフトの遅れは深刻

- 行政手続のオンライン化率やマイナンバーカードの普及率は低水準。新型コロナウイルス対策関連でも十分に活用されなかった。



(出典) 政府CIOポータル「行政手続等の棚卸結果等の概要」「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」

(資料) 総務省「マイナンバーカード交付状況」を基に作成

企業のデジタル化も道半ば

- はんこレスなどの取組は進んでおらず、契約書作成・押印のために出社を余儀なくされるといった状況が発生



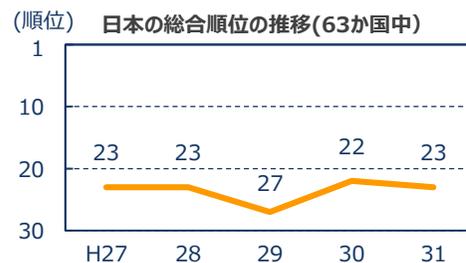
(資料) JIPDEC/株式会社アイ・ティ・アール調査「企業IT活用動向調査」集計結果を基に作成

日本のデジタル競争力は低く、世界から取り残されている

- 「IMD世界デジタル競争力ランキング2019」において、日本は技術力やデバイス・インフラの普及等は評価されているが、ビッグデータ活用や人材育成などの面に対応が遅れている。



総合順位	国名
1位	アメリカ
2位	シンガポール
3位	スウェーデン
4位	デンマーク
5位	スイス
6位	オランダ
7位	フィンランド
8位	香港
9位	ルウウェー
10位	韓国
⋮	⋮
22位	中国
23位	日本



(資料) IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2019」を基に作成

海外事例	台湾	韓国
	マスクの在庫状況を政府が30秒ごとにオープンデータで提供し、民間企業やシビックテックが多様なサイトやアプリを開発し、情報提供	新型コロナウイルス対策の給付金はオンライン申請により、クレジットカードのポイントとして受取が可能。制度開始からわずか2週間で97%の世帯に支給完了

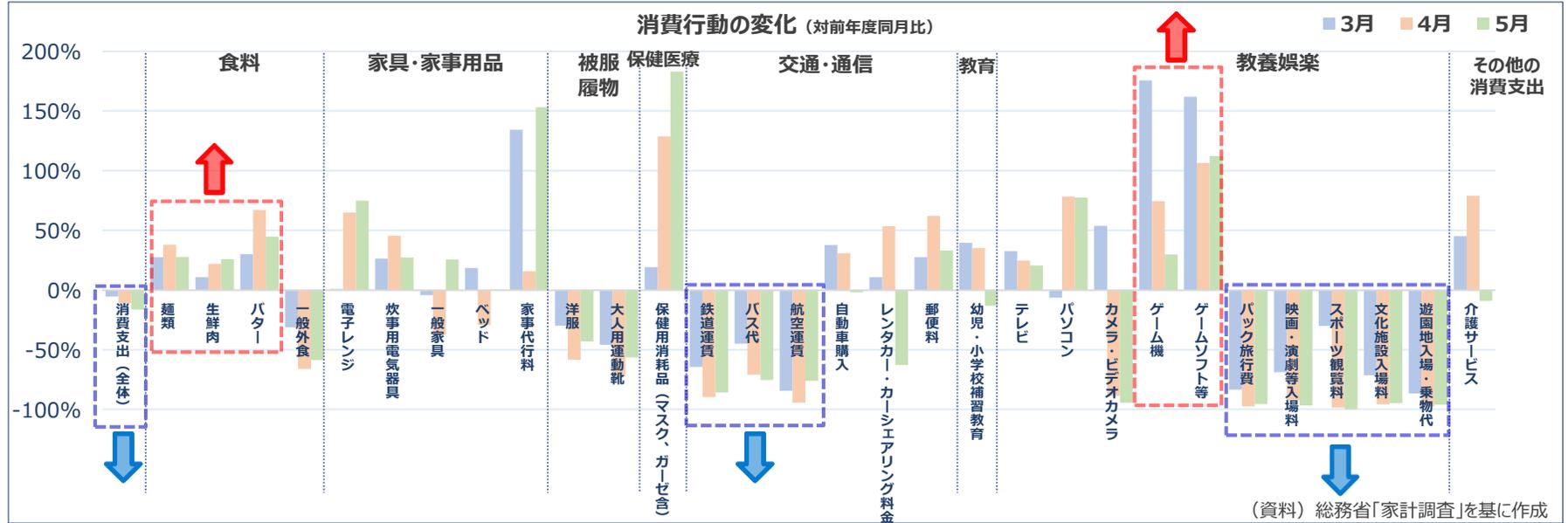
- 世界主要都市と比べて東京都のICT部門の職員数は少なく、行政や都市のデジタル化を推進する体制強化が課題

都市	職員総数	ICT部門職員数	ICT部門職員数 / 職員総数
東京都	約32,000人	約100人	0.3%
ニューヨーク市	約125,200人	約1,500人	1.2%
ロサンゼルス市	約32,200人	約400人	1.2%
パリ市	約52,600人	約500人	1.0%
シンガポール	約37,300人	約2,600人	7.0%

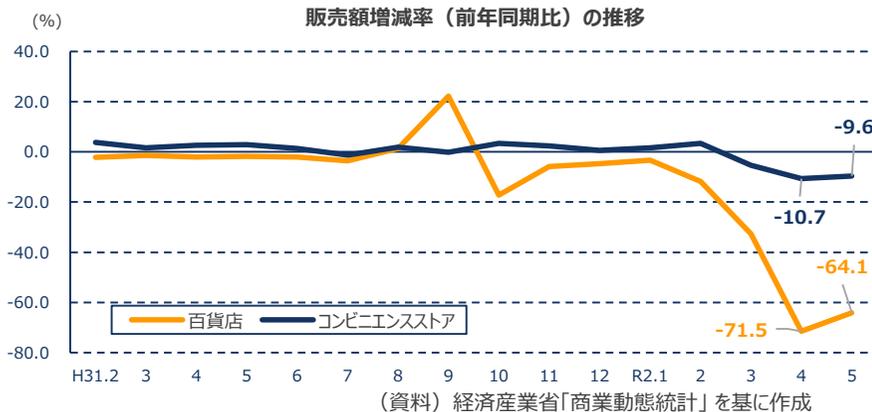
(資料) 東京都「平成31年度職員定数等の概要」、NYCGovernment「FY2017 Workforce Profile Report」、City of Los Angeles「Budget Fiscal Year 2018-19」、Ville de Paris「RAPPORT D'ACTIVITE 2018」、Singapore「Singapore Budget 2019」The Straits Times「Government reorganizes to 'turbo charge' smart nation projects」を基に作成。いずれの都市も、病院・警察・消防・学校教職員などの職員数を含めない数字。シンガポールは、各省の正規職員数の合計にGovernment Technology Agency（政府機関にITインフラ等を提供する政策実施機関）の職員を計上

人々の消費行動が大きく変化し、企業等の業績にも影響を与えている

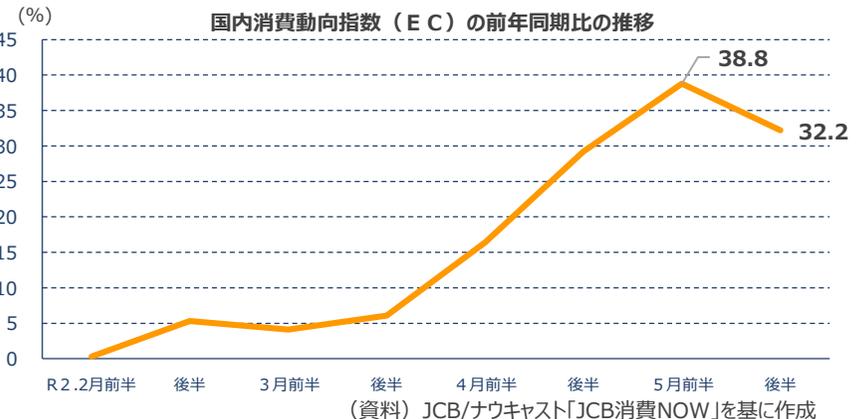
- 食料品やゲーム等の「巣ごもり需要」関連の支出が増加。鉄道、バス、航空などの交通関連支出や、旅行、映画・演劇、スポーツといったレジャー関連支出が総じて減少するとともに、消費支出全体でも前年度比で減少



- 外出自粛等の影響により、百貨店やコンビニストアの販売額が大幅に減少



- 一方で、EC(電子商取引)の消費動向指数は増加傾向



都民の生活や雇用に深刻な影響が広がり、更なる悪化や長期化も懸念されている

- サービス業を中心とした休業や、事業の縮小等による解雇・雇い止めの増加により、生活困窮者や住居喪失者が短期間で急速に増加。平均収入が低いひとり親家庭にもしわ寄せが生じている。
- また、都内の有効求人倍率が約45年振りの下げ幅になるなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響は雇用情勢に顕著に現れている。
- 特に、今回のコロナ禍では、フリーランスなど個人事業主の社会保障制度の脆弱さが顕在化したほか、就職内定率の低迷など第二の就職氷河期も懸念されている。
- コロナ禍による深刻な打撃は長期化するおそれもあり、有効な対策を講じなければ、終息後の経済や雇用の回復に大きな影響を与えかねない。

失業、休業等により生活に困窮する人が増加

- 生活福祉資金（緊急小口・総合支援資金）の申込受理件数が、2020（令和2）年4月以降大幅に増加
- 都は、インターネットカフェ等に対する休業要請等で住居や寝泊まりの場所を失った生活困窮者に対し、ビジネスホテルなどの一時住宅等を提供するなど支援を実施
- 支援の必要な方が支援機関等に確実につながるよう、情報や相談へのアクセスを向上させていく必要

生活福祉資金(緊急小口・総合支援資金の合計)の申込受理件数(東京都内)【速報値】



(資料) 福祉保健局統計を基に作成
(注) 3月25日以降新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少等があった世帯を対象とした特例貸付を開始

ひとり親家庭の収入や生活にしわ寄せ

- ほかの家庭に比べて平均収入が低いひとり親家庭は、コロナ禍による休業、休校等の影響を大きく受け、7割以上の家庭で収入が減少。都も支援を実施
- デジタル環境が整っていない家庭では、子供がオンライン教育を受けられない懸念も。

4月に受け取った収入（就労及び各種手当含む）への影響



(資料) 認定NPO法人グッドネーバース・ジャパン「新型コロナウイルスの感染拡大による生活への影響に関するアンケート」を基に作成

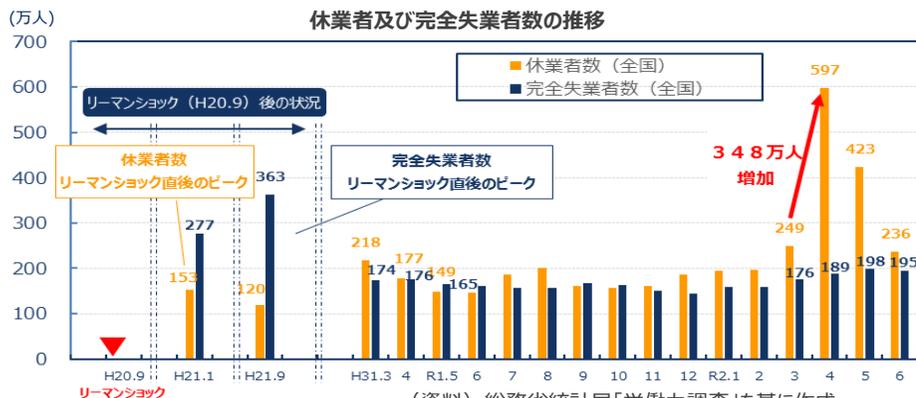
雇用情勢は急速に悪化

- 令和2年6月の完全失業率は2.8%で、更なる悪化も懸念
- 令和2年6月の都内の有効求人倍率は7年前と同水準。前月比では45年8か月振り（昭和49年オイルショック時）の下げ幅に。



(資料) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」を基に作成

- 4月の休業者数は597万人で、前月比348万人と未曾有の増加
- 宿泊業や飲食業を中心に、解雇・雇い止めが見込まれる労働者が増加（5月29日から8月21日まで、全国で約31,500人、東京で約8,700人増）



(資料) 総務省統計局「労働力調査」を基に作成

フリーランスに対する制度的課題が顕在化

- 国内のフリーランスは462万人(本業214万人/副業248万人)と推計※
- 民間調査では、6割以上が「収入が減少した」と回答。雇用保険等の対象外であるなどセーフティネットの課題が浮き彫りに。
- 取引先から契約書面の交付がなく、一方的な契約解除や、給付金申請に必要な書類を用意できないなど、法的保護の側面も課題に。

※ 令和2年5月内閣官房調査

フリーランスに対する主な支援 (国)

持続化給付金	最大100万円支給 ※6月29日以降は主たる収入を給与所得等で確定申告した者も対象に 中小企業の事業主への給付額(最大200万円)の半額	国民健康保険料(税)	保険料(税)を減免 ※一定程度収入が下がった方々が対象
家賃支援給付金	最大300万円支給 ※テナント事業者のうち、フリーランスを含む個人事業主も対象に 中小企業の事業主への給付額(最大600万円)の半額	労働者災害補償保険等の更なる活用	特別加入制度の対象拡大を検討 ※令和2年6月25日「全世代型社会保障検討会議第2次中間報告」
小学校休業等対応支援金	日額7,500円支給 ※子供の世話をを行うために契約した仕事ができなくなった個人が対象 雇用保険被保険者への支援金(最大15,000円)の半額	新型コロナウイルス感染症特別貸付	日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保での融資を実施 ※特別貸付と特別利子補給制度を併用

就職内定率の低下など第二の就職氷河期も懸念

- 来春卒業予定の大学生の就職内定率(内々定を含む)は81.2%で、前年同期より10ポイント低下(右グラフ参照)
- 採用活動の取りやめや内定取消しを行う企業も見られ、影響が長期化すれば、第二の就職氷河期も懸念



(資料) (株)リクルートキャリア 就職みらい研究所「就職プロセス調査(2021年卒)」「2020年8月1日時点 内定状況」を基に作成

学校の休業・保育所等の登園自粛や外出自粛等によって、子供たちの生活環境に大きな影響が及んだ

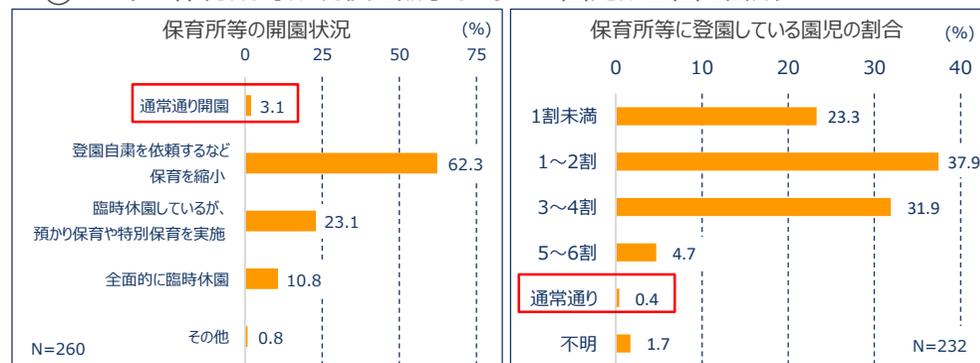
- 小・中・高校は最長で約3か月にわたって臨時休業となり、学童クラブ・保育所も登園等の自粛が要請され、子供たちは長期間自宅で過ごすことを余儀なくされた。
- 劇的に日常が変化中、子供のストレスや、保護者の子育てに関する負担が増大することとなった。
- 今回の事態を通じ、学校・学童クラブ・保育所等は、従来の学びや保育の機能だけでなく、「子供の成長を支える重要な居場所」であることが再認識された。
- また、学習面では、地域や学校間でデジタル教材を活用した学習環境に差が生じるなど、教育のICT化への遅れにより、学びの保障が問題となった。
- コロナ禍における経験を踏まえ、いかなる状況下でも子供たちの学びを止めず、居場所を確保するため、学校・学童クラブ・保育所等や柔軟な対応ができる人材育成のあり方などについて検討するとともに、子供や保護者等にきめ細かくサポートする政策を一層推進していく必要がある。

学校は長期間にわたり臨時休業、保育所・学童クラブも登園自粛等を余儀なくされ、子供の居場所が社会的課題に

＜臨時休業・登園自粛等から再開までの経緯＞

2月27日	国	全国の小・中・高や特別支援学校等に対し3月2日から春季休業まで臨時休業とすることを要請
2月28日	都	都立学校において、 3月2日から春季休業まで臨時休業を決定 【区市町村】3月2日以降、順次臨時休業
4月1日	都	都立学校の休業措置を、 春季休業の終了日の翌日から5月6日まで延長を決定 【区市町村】すべての自治体で5月6日まで臨時休業
4月7日	国	東京都を含む7地域に、5月6日までの緊急事態宣言を発出 保育提供の縮小、学童クラブの規模縮小の検討について、都道府県等に依頼 ⇒ 4月16日 5月6日までの緊急事態宣言を全都道府県の区域に拡大 ⇒ 5月4日 全都道府県の区域を対象に、5月31日まで緊急事態宣言を延長
4月9日	都	保育所、学童クラブ等に関する都の考え方を提示 （家にいることが可能な保護者には登園等自粛依頼、社会生活維持に必要なサービスに従事など、仕事を休むことが困難な保護者には、確実に保育等を提供 等）
5月5日	都	都立学校の休業措置を、 5月31日まで延長 【区市町村】58の自治体で5月31日まで臨時休業（4自治体については未実施または期間短縮で実施）
5月14日	国	緊急事態措置の指定解除後は、保育所・学童クラブの原則開所を都道府県等に依頼
5月25日	国	東京都を含む5地域で緊急事態宣言終了を宣言（全国で解除）
6月1日	都	すべての都立学校、区市町村立学校で学校を再開 （分散登校などを実施し、順次通常登校へ移行） ※5月28日に「新型コロナウイルス感染症対策と学校運営に関するガイドライン」を発行

○ 大半の保育所等が規模を縮小し、多くの園児が登園を自粛



調査対象：4/7緊急事態宣言対象7都府県の保育・幼児教育施設 対象期間：4/17～5/1

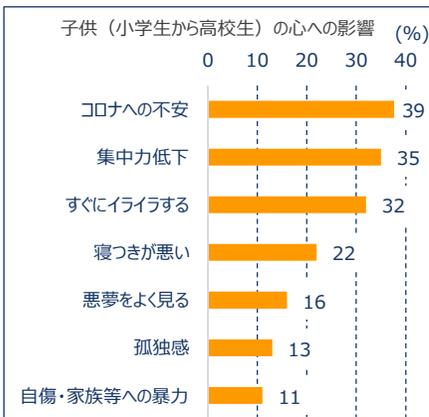
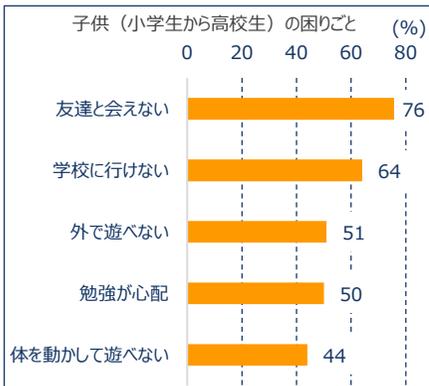
（資料）東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査報告書vol.1(速報版)」を基に作成

休業等により、子供・保護者双方に困りごと、ストレスが増大

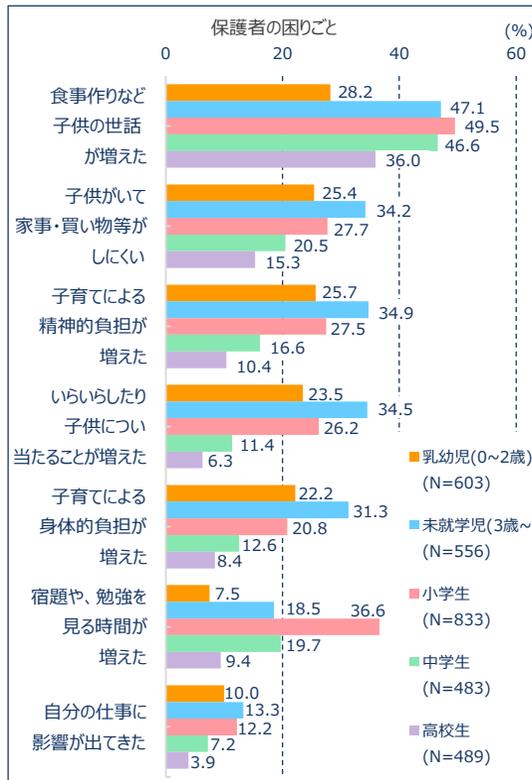
子供

- 対人コミュニケーションや学習、運動等の機会を喪失するなど、子供の日常が劇的に変化
- 「友達と会えない」、「学校に行けない」こと等が一因となり、多くの子供がストレスや不安を感じている。



保護者

- 困りごととして、食事作りなどの子供の世話が増えたことや、精神的負担やストレスの増大などが挙げられており、保護者もコロナ禍における子育てに負担を感じている。



調査期間：5/5・6 (複数選択可)

(資料) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「緊急事態宣言下における日本人の行動変容調査」尾島有美「一斉休校等による子どもの生活への影響と保護者の負担感」を基に作成
https://www.murc.jp/report/rc/other/survey_covid-19_200602/

教育のICT化への遅れにより学びの保障が問題化、取組の加速化が不可欠

- 教育用端末の配備状況は国際的に低い水準



※…OECD「A framework to guide an education response to the COVID-19 Pandemic of 2020」

- 同時双方向型のオンライン指導やオンライン授業といった、ICTを活用した家庭学習の実施は不十分

【文部科学省調査】全公立学校における休業中の学習指導方法 (4月16日時点)

教育委員会が独自に作成した授業動画を活用した家庭学習	10%
上記以外のデジタル教科書やデジタル教材を活用した家庭学習	29%
同時双方向型のオンライン指導を通じた家庭学習	5%

(資料) 文部科学省「学校の臨時休業に関連した公立学校における学習指導等の取組状況について (4月16日)」を基に作成 ※臨時休業を実施する全国の1,213自治体に調査

【内閣府調査】新型コロナウイルス感染症の影響下において、子供たちが経験した教育についての回答

回答	割合 (%)
学校の先生からオンライン授業を受けている割合	26.2%
学校以外の塾や習い事でオンライン授業を受けている割合	33.8%

(資料) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(6月21日)を基に作成 ※調査期間：5月25日～6月5日 回答数(東京)：1,104人

- 海外では、オンラインにより平時と同等のレベルで学習指導を行った国もあるなど、我が国の教育のICT化の遅れは顕著

海外事例



フィンランド
感染拡大前から、すべての学校で1人1台端末を整備。学校閉鎖の2日後から授業をすべてオンラインで実施



シンガポール
従前から構築されていた、全土の小中高校が利用できる学習用プラットフォームを活用し、オンラインによる学習を実施

▶▶ 現在、教育のICT化を推進する「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」を当初予定から大幅に前倒して推進

高齢者、障害者、外国人など、東京に暮らす様々な人の生活に影響が及んだ

- 高齢者や障害者は、自身の感染不安に加え、生活支援サービスの休業などにより、心身の健康不安が増大した。加えて、「デジタルデバイド」による孤立化も懸念される。
- また、在住外国人からは、生活困窮などの相談が都が設置した窓口寄せられるとともに、感染者や医療従事者、その家族への誹謗中傷が問題となるなど、コロナ禍は東京に暮らす人に様々な影響を及ぼした。
- さらに、外出自粛により、従来のリアルな「つながり」が制約される中、若年世代を中心にオンラインでの交流が進むとともに、多くの人々が家族や友人、地域との交流など身近な人との「つながり」の大切さを再認識した。
- 一方で、コロナ禍においても、一人暮らしの高齢者、認知症の人、医療的ケア児など、ケアを必要とする人が健康で安心して暮らせる環境整備を進めていかねばならない。
- また、この経験を基に、リアル、オンライン双方の強みを活かして、誰もがつながることができる居場所を創出するなど、多様な人が相互に理解し、交流する包摂性の高いまちを実現していく必要がある。

高齢者は、外出や交流の減少による健康状況の悪化に加え、「デジタルデバイド」による孤立化の懸念も

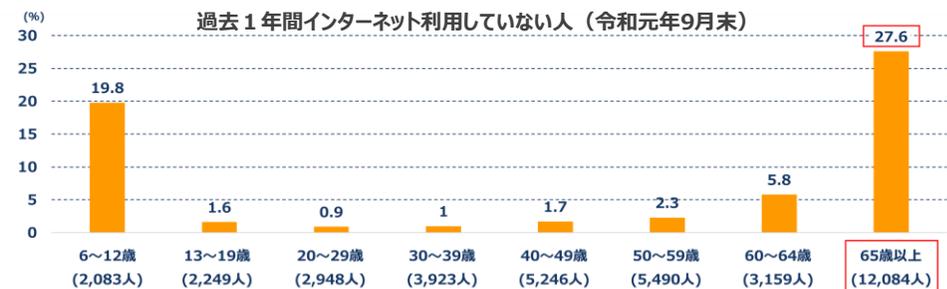
- 感染不安によるサービスの利用控えなどにより、仲間との集い、スポーツ・趣味等ができず、心身の健康、買物・移動に不安を抱く高齢者が増加
- こうした状況が長期化することで、高齢者の健康状況が悪化するおそれがあり、介護・フレイル予防や健康づくりに、いかなる状況でも取り組める工夫が必要

地域包括支援センター・在宅介護支援センター利用者からの増加した相談内容



（資料）一般社団法人人ともづくり研究所「新型コロナウイルス感染症が介護・高齢者支援に及ぼす影響と現場での取組み・工夫に関する緊急調査【地域包括支援センター/在宅介護支援センター調査】調査結果報告書」を基に作成

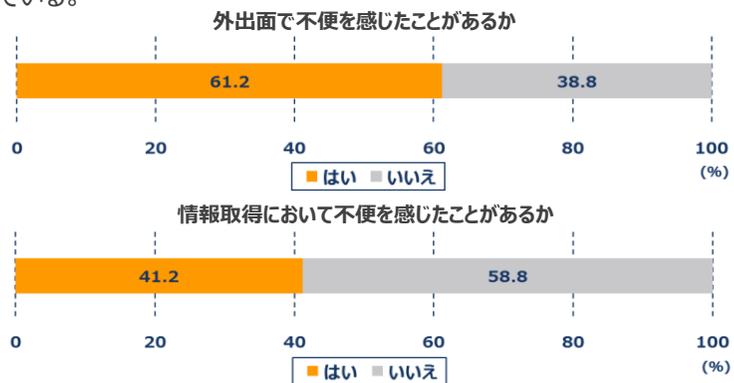
- スマートフォンなどデジタル機器を通じて家族等と交流する高齢者もいる一方、4分の1の高齢者が1年間に1度もインターネットを利用したことがない状況にあり、「デジタルデバイド」による孤立化の懸念も。



（資料）総務省「令和元年通信利用動向調査」を基に作成

障害者の生活にも大きな影響が生じている

- ソーシャルディスタンスを保てないことへの不安やマスク着用によるコミュニケーションの難しさなど、多くの障害者が生活環境の変化に不安を抱いている。

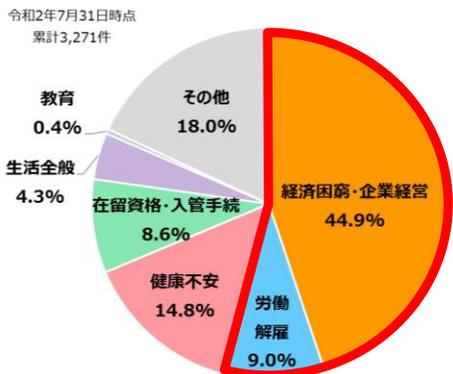


調査対象：視覚障害者・聴覚障害者165名 調査実施期間：4/23～26
 (資料) 一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ「COVID-19 (新型コロナウイルス) 感染拡大防止に伴う視覚障害者・聴覚障害者が抱える困難に関する緊急アンケート」を基に作成

外国人からは経済困窮などの相談が多く寄せられた

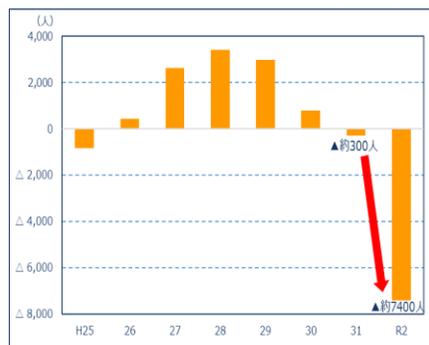
- 在住外国人からの相談の5割以上が困窮・労働など経済面の内容
- 感染拡大期の3月に、東京都の外国人人口が前年同期比で急減

東京都外国人新型コロナ生活相談センター相談内容



(資料) 生活文化局提供データを基に作成

東京都の外国人人口の増減 (各年3/1～3/31)

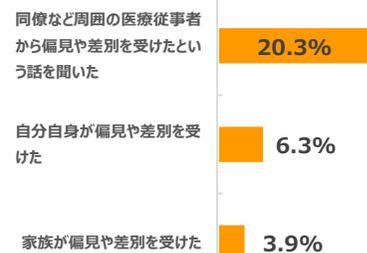


(資料) 総務局「外国人人口」を基に作成

コロナに関連した偏見や差別が問題に

- 感染者や医療従事者、その家族等への偏見や差別につながる事例が発生
- 都は、不当な差別的取扱いを禁止する条例を制定

ご自身や周辺の方が、COVID-19に関して偏見や差別を受けた経験がありますか



回答者数：開業医・勤務医等 1,599名
 調査実施期間：4/13～15
 (資料) 2020年4月26日：m3.com「医療維新」を基に作成

東京都新型コロナウイルス感染症対策条例 (抜粋)

第四条第三項

都民及び事業者は、新型コロナウイルス感染症の患者等、医療従事者、帰国者、外国人その他の新型コロナウイルス感染症に関連する者に対して、り患していること又はり患しているおそれがあることを理由として、不当な差別的取扱いをしてはならない。

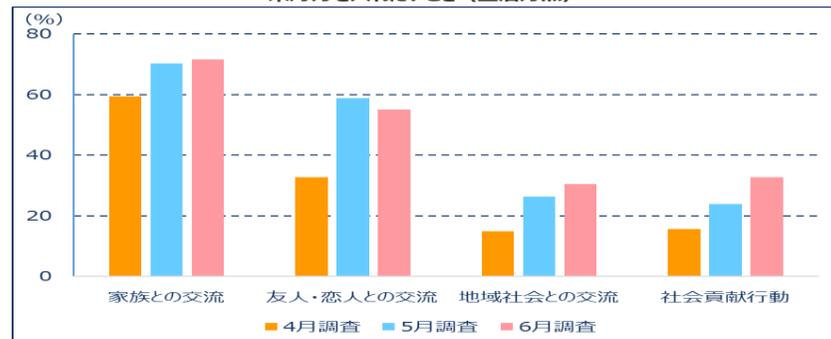


「STOP! コロナ差別 - 差別をなくし正しい理解を - キャンペーン」
 (公益財団法人 人権教育啓発推進センター)

人と人の「つながり」の重要性を再認識する人が増加

- 外出自粛など制約のある生活を送る中、家族や友人、地域との交流を求める人が増加するとともに、ボランティアなど社会貢献活動の意欲も高まっている。

来月力を入れたいこと (生活力点)



※「力を入れたい」、「やや力を入れたい」の回答率
 ※調査時期は、4/2～6、5/7～11、6/4～8

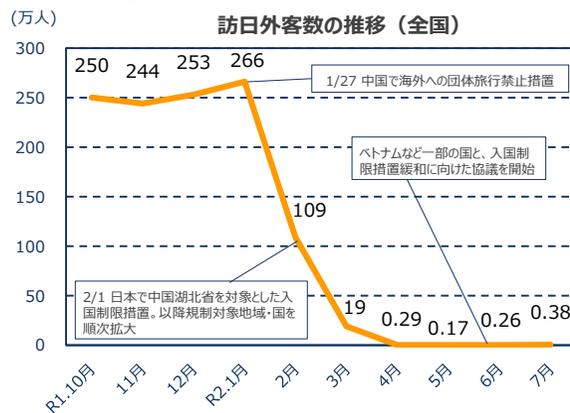
(資料) 博報堂生活総合研究所「第3回新型コロナウイルスに関する生活者調査」を基に作成

「新しい日常」における、観光・文化・エンターテインメントなどの再興に向けた戦略が問われている

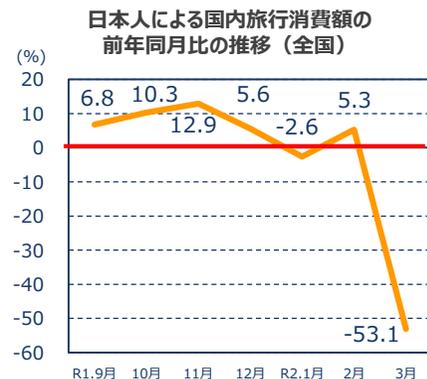
- 入国制限措置や緊急事態宣言下での都道府県間の移動自粛要請等により、ここ数年過去最高を記録していた訪日外客数や消費額は記録的な落ち込みとなり、観光産業は大きな打撃を受けている。
- また、音楽イベント、文化の催し、プロスポーツ等の中止・延期等により、エンターテインメント・スポーツ産業も大きな損害が発生し、中高生の部活動の大会の中止・延期など、若者にとって重要な体験の場も失われた。
- 一方で、動画配信サイトなどを通じてオンライン上で文化やスポーツを体験するなど、新しい楽しみ方も注目された。
- 今回のコロナ禍を通じて、観光や文化、エンタメ、スポーツは、人々に楽しさや喜びをもたらす人生を豊かにする重要な要素であることが再認識された。コロナ禍を経て生まれた新しい楽しみ方なども活かしつつ、我が国の強みであるこうした産業の再興に向けた戦略が問われている。

訪日外客数や旅行消費額の記録的な減少により、観光産業は大打撃を受けている

- 令和2年5月の訪日外客数は、前年比99.9%減の1,700人となり、1964年の統計開始以来最低を記録
- 同年3月の日本人による国内旅行消費額は、前年比53.1%減の7,864億円となった。



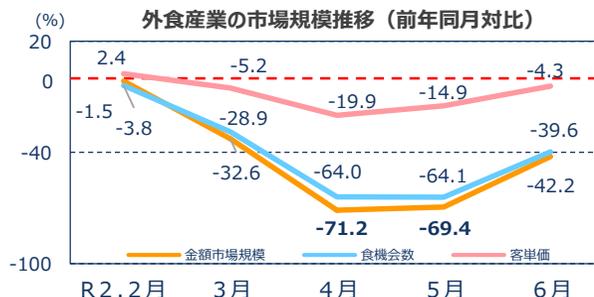
(資料) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客数の動向」を基に作成



(資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」を基に作成

日本の魅力である食文化を支える飲食業等も危機的状況に

- 緊急事態宣言下における休業等の影響により、令和2年4月、5月の外食産業の市場規模は、前年比約7割減となった。
- 飲食店の休業等の影響で、余剰となった食材の価格が大幅に低下



(資料) エヌピーディー・ジャパン「外食・中食 調査レポート」を基に作成

主な食材の価格

	H31年4月	R2年4月
和牛子牛	79.2万円/頭	61.9万円/頭
真鯛	925円/kg	684円/kg
ウニ	12,310円/kg	9,887円/kg

(資料) 農畜産業振興機構「月別肉用子牛取引状況表 (月報)」、中央卸売市場「市場統計情報 (月報・年報)」を基に作成 (各月の平均価格を採用)

イベントの中止・延期により、大きな経済損失が発生

- 全国で予定されていた様々なイベントが中止・延期となり、3兆円を超える経済損失が発生
- リアルな場での体験や中高生の部活動の成果発表の場などが喪失
- 都では、アーティスト等が制作した動画作品をWeb上で発信する機会を提供

類型		中止・延期数	経済損失額
エンタメ	音楽イベント	12,705件	9,048億円
	文化イベント		
	フェスティバル	1,116件	17,411億円
スポーツ	プロ野球	435件	2,688億円
	Jリーグ	486件	
	Bリーグ	229件	
花火		73件	2,458億円
インターハイ		1件	278億円
合計		15,045件	31,883億円

※ 小規模のイベントやデータの取れないスポーツイベント(Vリーグ、格闘技など)は含まれない
 ※ 調査後に中止決定した大規模イベントには、第102回全国高等学校野球選手権大会(甲子園)などがある
 ※ エンタメとスポーツは3～5月、花火は7～8月、インターハイは8月開催の主要イベントを対象に推計

(資料) 日本政策投資銀行「新型コロナウイルス感染拡大によるイベント等自粛の経済的影響について～3-5月の全国での経済損失3兆円と推計～」(6月25日公表)を基に作成

動画配信サービスなど、家で楽しめるサービスが人気

- 外出自粛の中、自宅で動画配信サービスを活用して、映画などを視聴する層が増加。令和2年3月～5月で6ポイント増となり、これまでの傾向と比較して大きく増加



(資料) 野村総合研究所「新型コロナウイルス対策緊急提言 新型コロナウイルス感染拡大で生活におけるデジタル活用が急進展～『デジタル包摂』が急務～」(5月27日公表)を基に作成

オンラインを活用して、文化・スポーツを楽しむ層も

- リアルな場での体験に制約が生じる中、オンラインを活用し、文化・芸術を鑑賞する人や自宅で運動する人が一定数存在
- 文化・スポーツそれぞれについて、オンラインによる体験に関心を持つ人が約3割

インターネットを活用した鑑賞、運動・スポーツの状況

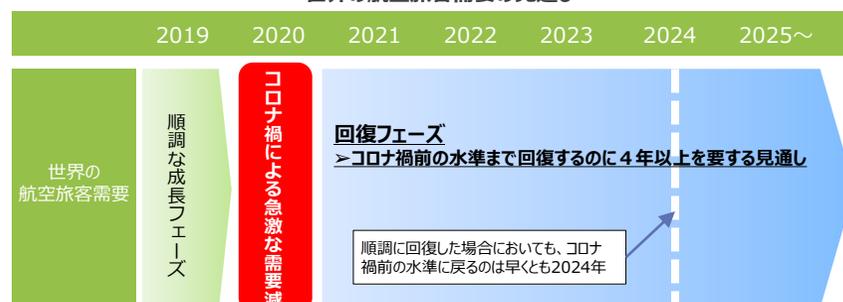


(資料) 第一生命経済研究所「第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」を基に作成

ポストコロナ時代の新たな観光需要の掘り起こしが鍵

- 国際航空運送協会 (IATA) によると、国際線の航空旅客需要の回復は国内線以上に時間を要し、世界的な航空旅客需要がコロナ禍前の水準まで回復するのは、早くとも2024年になる見通し
- 旅行者の安全・安心を確保しつつ、歴史、食文化、ポップカルチャー、多摩・島しょの自然などの東京の魅力の磨き上げや新たな需要の掘り起こしが不可欠

世界の航空旅客需要の見通し



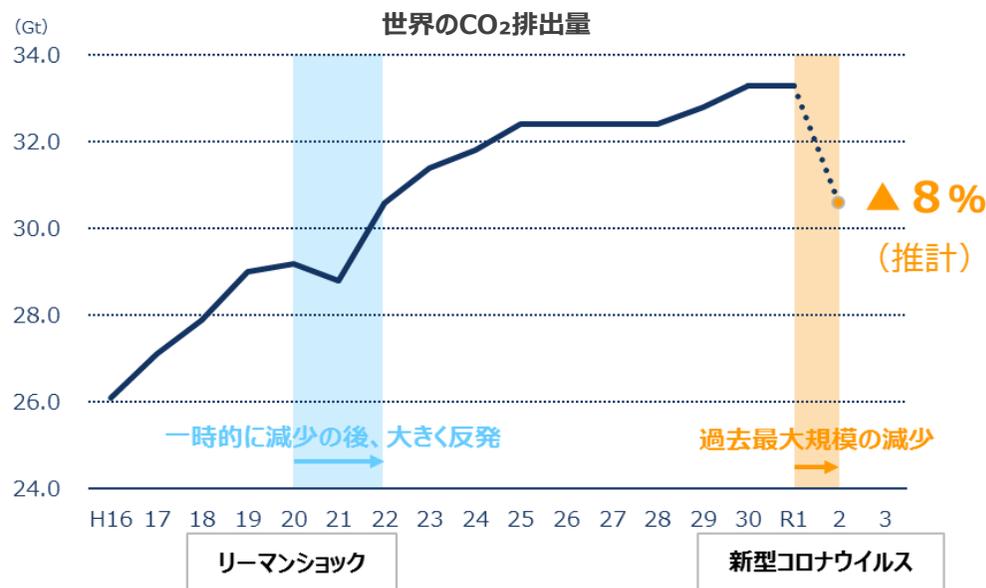
(資料) IATA「Outlook for air travel in the next 5 years」, 「Five years to return to the pre-pandemic level of passenger demand」を基に作成

社会・経済から気候変動まで幅広く持続可能な復興を図る「サステナブル・リカバリー」が世界の潮流に

- 今回、世界各国での経済活動の抑制や人の流れの停滞により、CO₂排出量が大幅に減少、大気環境も大きな改善がみられた。過去には、一時的に減少したCO₂排出量が再び増加した経緯もあり、同様の失敗を繰り返さない努力が必要となる。
- こうしたことから、今後の復興に当たっては、国連から各国に対して「より良い復興」が呼びかけられるなど、世界的に環境への配慮と社会・経済活動の両立が求められている。
- 各国でも、飛行機やガソリン車の利用から鉄道や自転車へシフトを図るなど、持続可能な復興を目指して、人々や企業の行動、意識変容等にもつながる政策が実施されている。
- 我が国でも、再エネ型経済社会の創造に向けた検討が開始され、都においても、昨年12月に「ゼロエミッション東京戦略」を策定し、東京の脱炭素化に動き出している。
- 今後、復興後の東京をより良いものとするため、環境、経済、人々や企業の意識・行動様式など、社会全体に係る様々な側面で持続可能な復興を目指す「サステナブル・リカバリー」を推進する必要がある。

CO₂排出量は大幅な低下が予想されるが、その後の増加が懸念

- 令和2年の世界全体のCO₂排出量は、過去最大規模の前年比約8%減少と予測
- リーマン・ショック時には、減少したCO₂排出量がその後大きくリバウンドしてしまった。
- パリ協定に定める1.5℃目標の実現には、今後10年間で毎年7.6%の温室効果ガス排出量削減が必要と分析されている。



(資料) IEA「Global Energy Review 2020」を基に作成

持続可能な復興を目指す動きが国際的な潮流

- 国連は、各国に対して、環境に配慮したグリーンな方法で新しい雇用やビジネスを提供すること等を提案し、より持続可能で強靱かつ包摂的な社会を作り上げる、「より良い復興」を呼びかけ
- 世界気象機関(WMO)は、今後、より持続的な経済の構築が必要であり、数世代にわたり、人類の健康と福祉の利益となる取組が必要であると述べている。

各国で環境への配慮と経済の両立を図る政策を推進

- 気候変動対策に係る景気刺激策を通じて、鉄道やEV、自転車等の利用を促すなど、人々や企業の行動変容にもつながる取組を実施

各国における主な動き

ヨーロッパ連合



復興基金「次世代のEU (Next Generation EU)」を創設し、中期予算の約3割を気候変動分野に投じることで、各国の復興計画を通じたグリーン移行を促進

フランス



航空業界に対する融資等の条件に、高速鉄道と競合する近距離路線の廃止等を要求

ドイツ



EV購入補助金の倍増、EV充電インフラの整備、Eモビリティの研究開発支援等、気候変動対策となるモビリティ技術への投資を促進

イタリア ミラノ市



自動車の利用を減らすため、車道の一部を自転車や歩行者用道路として再整備(イタリア政府も自転車等の購入補助金を導入)

韓国



- ・公共賃貸住宅や保健所等23万戸をゼロエネルギー化
- ・環境やデジタルへの投資を通じて、2025年までに190万人の雇用創出を目指す

カナダ



主力産業である石油・ガス業界に支援を行うと同時に、メタンガス等温室効果ガス排出削減のための設備投資導入に係る融資を実施

日本でも再エネの主力電源化に向けた検討を開始

- 経済産業省は、再生可能エネルギーの普及に関する包括的政策の検討を開始

【検討に当たっての3つの視座】

① 競争力ある再エネ産業への進化

(主な論点) 洋上風力の競争力強化

② 再エネを支える社会インフラの整備

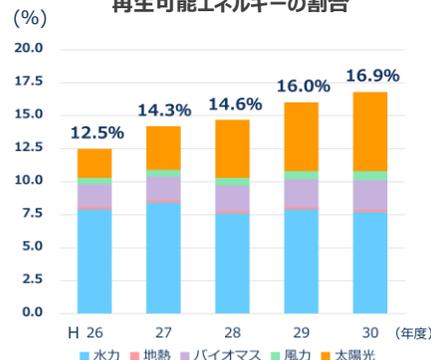
(主な論点) 基幹送電線利用ルールの見直し

③ 再エネと共生する地域社会の構築

(主な論点) 地産地消の電源や地域分散型のエネルギーシステムの導入拡大

(資料) 経済産業省「再エネ型経済社会」の創造に向けて～再エネ主力電源化の早期実現～」を基に作成

国内の発電電力量全体に占める再生可能エネルギーの割合

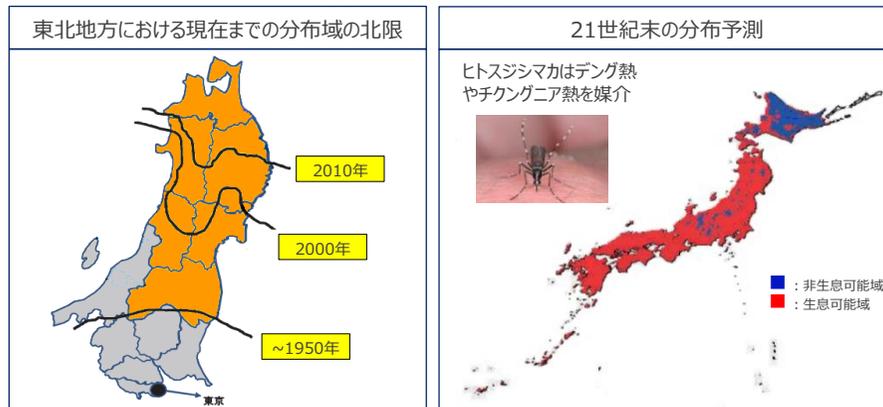


(資料) 経済産業省「平成30年度におけるエネルギー需給実績(確報)」を基に作成

気候変動により感染症のリスクが増大する可能性

- 温暖化が進むと、感染症を媒介する蚊などの生物の分布域が広がり感染症の発生地域や流行規模が拡大する等のおそれがある。

ヒトスジシマカの分布域



(資料) 環境省「STOP THE 温暖化2017」を基に作成

